

第 109 期

平成 23 年度 報告書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに株主の皆様に向けまして、三井造船グループの2011年度の事業概況および今後の事業戦略などにつきご報告申し上げます。

Q1 2011年度中期経営計画(11中計)の1年目(2011年度)を振り返っていかがでしたか？

11中計では“挑戦と進化、そして未来へ”というキャッチフレーズのもとで厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固めることを目指しております。2011年度の業績は、連結受注高6,869億円、売上高5,719億円、営業利益314億円となり、受注高は計画を若干下回ったものの、売上高はほぼ計画通り、営業利益は計画を上回ることができました。したがって、11中計達成に向けて着実な第一歩を踏み出せたと考えております。

特に強調したいポイントは3点あります。

まず1点目は、以前から取り組んでいた技術開発の成果が実りつつあることです。11中計の主要戦略として『企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大』を掲げておりますが、次世代の環境対応の低燃費船「neo Supramax 66BC」の3隻受注や子会社 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (BWSC) による英国での「わら焼きバイオマス発電設備」の受注などは開発の成果をお客様からご評価いただいた例です。

2点目は、厳しい事業環境の中で受注を確保できたことです。2008年のリーマンショックを境に需要が大幅に落ち込んでおり2009年度、2010年度の2年間は受注高が売上高を下回っていましたが、2011年度でようやく売上高を超える受注高となり、受注残高を積み増すことができました。

3点目は、計画を上回る利益を計上できたことです。当初為替レートを1US\$ = 85円と想定しており、それを遥かに超える円高が続いたことから、計画達成が危ぶま

社会に人に信頼される
ものづくり企業であり続けます

代表取締役社長

加藤 泰彦



れましたが、全社一丸となって生産性の向上とコスト削減に努めた成果がこの業績に繋がりました。この厳しい事業環境下で計画を上回る利益を確保できたことは、当社グループの総合力を発揮できた結果だと自負しております。

Q2 今後の見通しはいかがでしょうか？

当社グループ全体としての事業環境は、厳しい状況が続くと予測され、2012年度は連結受注高6,800億円、売上高5,900億円、営業利益200億円の計画です。特に、当社の主力事業の造船および船用ディーゼルエンジンの市況低迷は、しばらく続くと覚悟しておりますが、技術面とコスト面での競争力を更に磨き、勝ち残りを図ってまいります。低燃費船や省エネ型コンテナクレーン、現在開発中のバイナリー発電技術などの環境対応技術が当社グループの競争力の鍵になると考えております。

一方、新興国におけるプラントやインフラ需要での引き合いは増加傾向にあります。それらへの対応能力を強

化するとともに、新規分野として成長が期待される環境エネルギー分野の事業拡大を加速したいと考え、この度、事業本部および機能本部の組織を大幅に再編いたしました。その効果を早期に発揮し収益を拡大すべく、取り組んでまいります。

また、子会社の三井海洋開発(株)が手掛けているFPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)に関しては、原油価格の高騰や中東地域の政治不安が続いていることなどから、安定的な受注の増大を見込んでいます。当社グループの連携を強化して、収益基盤の強化を図ってまいります。

厳しい事業環境にはありますが、11中計で掲げた目標を達成すべく、全力を尽くしてまいります。

Q3 今後、具体的には如何に舵を取りますか？

円高傾向が続くなか、コスト競争力の強化を図るため、生産方法の改革・改善や海外調達の拡大、海外生産拠点の検討加速などに取り組めます。

目次

株主のみなさまへ 1-3

営業の状況 4-6

連結セグメント情報/
営業成績の推移 7

連結貸借対照表/連結損益計算書/
連結キャッシュ・フロー 8

株式の状況/役員/
主なグループ会社 9

会社の概要/株主メモ 10

一方、環境エネルギー分野を当社グループの成長の柱にしたいと考えており、それを加速するために、6月28日付にて事業本部および機能本部の組織再編を行いました。その主な変更点は次の2点です。

- 1) 営業総括本部と事業開発本部とを統合して(新)「事業開発本部」としたこと
- 2) 全社に分散していた設計・調達・建設を主体とするエンジニアリング事業を「エンジニアリング事業本部」に集約・統合したこと

この組織再編により、事業開発本部は、事業開発機能とマーケティング機能を一体化して、これまで以上に顧客ニーズに密着した事業の企画および開発を推進できる体制にいたしました。その効果を最大限発揮させ、将来の当社グループを担う新規事業の早期事業化を図ります。

エンジニアリング事業本部では、新興国を中心に旺盛なプラントやインフラ需要への対応能力を強化し、実績のある分野を伸ばすだけでなく、その周辺分野にも事業領域を拡大してまいります。また、当社グループの事業は受注生産が主体であり、需要の増減に大きく左右されることも対処すべき課題であると考えております。今後は、発電事業への事業投資や当社が製造した設備の運転保守業務など安定的な収益が期待できる事業にも注力

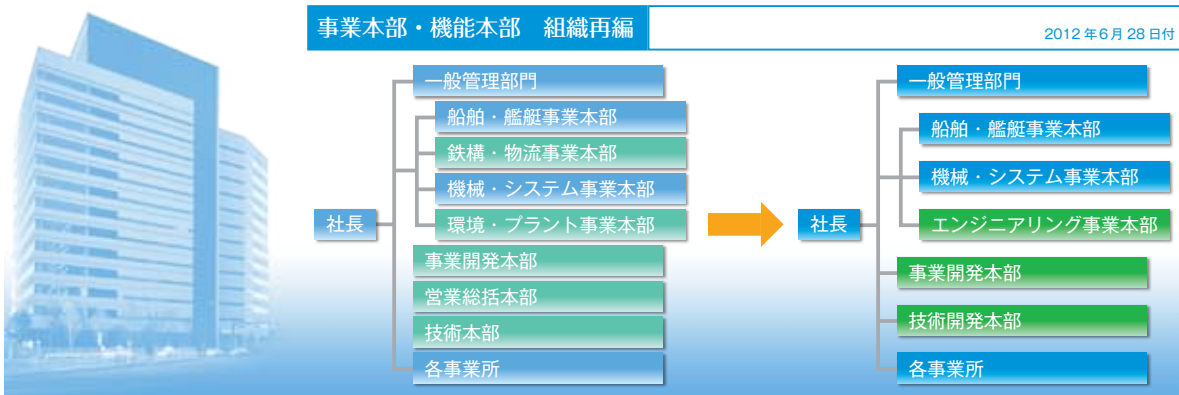
し、市況に左右されず成長し続ける企業になるよう努力いたします。

Q4 新規事業の展開状況はいかがですか？

これまでに取り組んできた新規事業については、昨年設立したリン酸鉄リチウムイオン電池正極材料製造事業の合弁会社で商業プラントを建設中であり、今年度末に事業を開始する予定です。また、ヤシ殻を原料としたマレーシアにおけるバイオエタノール実証事業は、2011年度初頭よりデモンストレーションプラントの運転を開始しており、今年度には商業化に向け取り組みたいと考えております。この他にも、波力発電や太陽熱発電など再生可能エネルギーの開発に取り組んでおります。

これらの新規事業は、当社グループの収益のみならず、人類社会の持続的発展に貢献するものであると考えております。これからも「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」という当社の企業理念にふさわしい新規事業の開発に挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



船舶部門

海運市況の低迷、円高の継続など、新造船市況を取り巻くあらゆる要素が停滞もしくは後退局面を示しており、新造船市況の回復には、当分時間がかかるものと思われます。一方、ブラジルやアフリカ海域などでの大規模な海洋油田開発に対する期待は高まっております。

当社は2年分強の手持ち工事を確保しており、これまで培い、蓄積してきた造船技術、環境保全・省エネ技術を最大限に活用し、確実に受注を積み上げてまいります。

連結受注高は、ばら積み貨物運搬船、巡視船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などにより、3,712億円となりました。連結売上高は、ばら積み貨物運搬船、タンカー、FPSOなどにより3,096億円となり、連結営業利益は157億円となりました。



航海訓練所で活用される練習船を受注

(独)航海訓練所および東京センチュリーリース(株)向け練習船を受注しました。本船は、2004年に引渡した「銀河丸」に続く航海訓練所向けの2隻目の練習船となります。東京センチュリーリース(株)は、本船の共同発注者として航海訓練所をサポートします。

鉄構建設部門

コンテナクレーンについては、コンテナ荷動き量が東南アジアを中心に金融危機以前の水準に戻り、引き合いが活発化してまいりました。国内では

シェア1位を維持し、着実に受注を増やしております。海外においては、海外生産・海外調達によるドルコストの比率を一層高め、コスト競争力を高めてまいります。国内橋梁については、依然として厳しい受注環境が続いておりますが、技術提案の質の向上を図ることにより総合評価で高い得点を獲得し、受注拡大に繋げてまいります。また、東南アジアでは、社会資本整備の需要が旺盛であり、ODA案件を中心に注力し、ベトナムで鉄道橋工事を受注しました。

連結受注高は火力発電所用土木工事、コンテナクレーンなどにより765億円となりました。連結売上高は火力発電所用土木工事、コンテナクレーンなどにより435億円に、連結営業利益は8億円となりました。



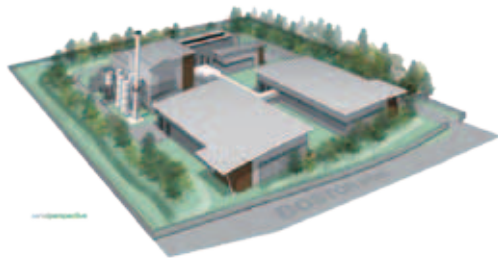
インドネシアで火力発電所の土木・建築工事を完了

当社が土木・建築工事一式を受注したインドネシア共和国の「タンジュン・ジャティB火力発電所」が完成しました。インドネシアでは経済成長に伴い電力需給の逼迫状態が続いており、当社は30年以上にわたる同国への知見と設計・施工に関する実績を活かし、今後も積極的に事業展開を図ってまいります。

機 械
部 門

船用ディーゼルエンジンについては、新造船価格の低迷から市況は厳しいものの、平年並みの受注を確保し、生産面においても高操業状況にあります。産業機械については、円高の影響はあったものの前期を上回る受注となりました。また、誘導加熱装置（インダクションヒーター）については、海外拠点への生産シフトを行い、コスト競争力を回復し、また成長する中国市場での営業を強化して受注量を上げ、適正な操業度の確保に向けて努力してまいります。アフターサービスを中心とした LSS 事業（製品ライフサイクル対応型事業および顧客問題解決型事業）については、包括メンテナンス契約の推進による顧客の囲い込みや価格競争力の強化を図り、受注、売上ともにほぼ前期並みの水準となりました。

連結の受注高は、船用ディーゼルエンジン、各種産業用機械およびアフターサービス事業などにより 1,602 億円となりました。連結売上高は 1,595 億円、連結営業利益は 151 億円となりました。



BWSC が英国向けに燃焼バイオマス発電設備を受注

当社の 100%出資子会社であるデンマークの BWSC が英国向けに受注したバイオマス発電設備は、麦わらを原料とし、約 65,000 世帯分の電力需要をまかないます。2014 年半ばに引き渡し後も、12 年間にわたり BWSC が運転保守業務を行います。

プラント
部 門

石油・化学業界の市況は、欧州の金融危機、中国の成長鈍化などの市況への影響はあるものの回復基調にあり、海外でのプラントの引合いは増加傾向を保っております。一方、国内では公共投資の低迷、東日本大震災の影響などで投資意欲は減退したままであり、回復の兆しは見えていません。環境エネルギー分野では、マレーシアでのバイオエタノールのデモンストレーションプラントの実証運転、国内での未利用バイオマスによる熱分解燃料油製造設備の実証運転を通して、バイオマス利活用に関する新技術の検証を続けており、早期事業化を目指しております。また、今後環境規制の強化が予想される中国での事業展開を積極的に図ってまいります。

連結受注高は、各種化学プラントや污泥処理施設運営などを受注し、584 億円となりました。連結売上高は、390 億円となりましたが、連結営業損失は 13 億円となりました。

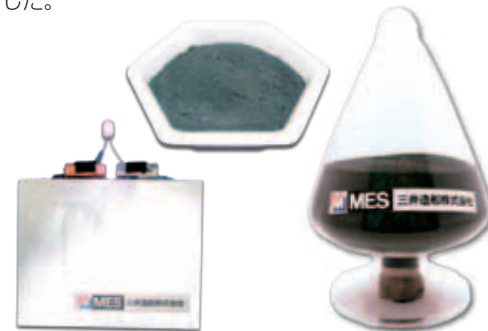


トルコ PETKIM 社よりエチレン製造プラントの増強工事を受注

本件は、2005 年に完工したエチレンプラント増強工事に続く受注です。前回の増強工事の実績およびサウジアラビアやシンガポール他のエチレンプラントの納入実績が高く評価されて受注に至りました。写真は、前回の増強工事です。

その他
部 門

その他部門においては、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業を中心に展開しており、連結受注高は 206 億円、連結売上高は 202 億円、連結営業利益は 12 億円となりました。



戸田工業(株)と共同でリチウムイオン電池正極材料の生産設備の建設を決定

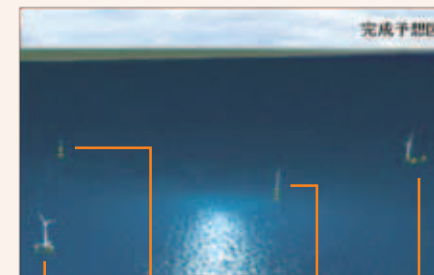
当社千葉事業所内に 2,100 トン/年の生産能力を持つ、リチウムイオン電池正極材料となるリン酸鉄リチウム (LFP) 製造設備を建設します。

製造する LFP は、正極材料の中でも「安全性が高い」「レアメタルを使用しない」「電池寿命が長い」などの特長があり、今後ハイブリッド車や電気自動車、産業用の電源装置などに対する需要拡大が見込まれます。

TOPICS 洋上風力発電

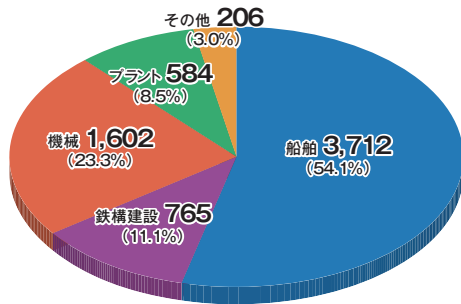
福島沖での洋上風力発電の実証研究事業に参画

丸紅(株)をプロジェクトインテグレーターとし、当社や東京大学などにより構成されたコンソーシアムが、経済産業省より「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」を受託しました。本事業を通じて、東日本大震災からの福島県の復興に寄与するとともに浮体式洋上風力発電のビジネスモデルを確立し、将来の事業化を模索していきます。



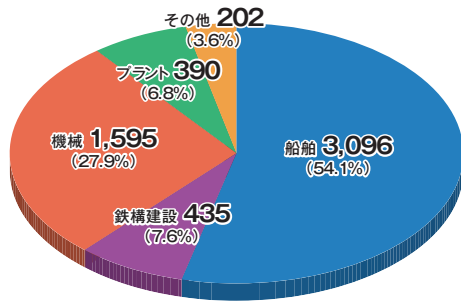
平成23年度 連結セグメント別受注高

(単位: 億円)



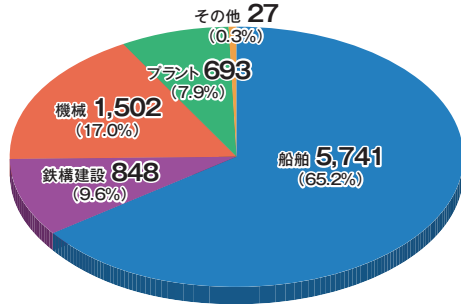
平成23年度 連結セグメント別売上高

(単位: 億円)



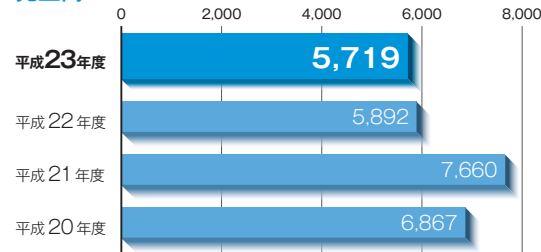
平成23年度 連結セグメント別受注残高

(単位: 億円)

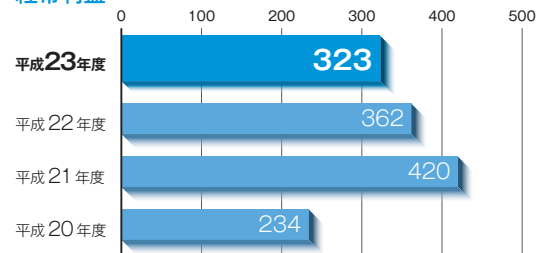


(単位: 億円)

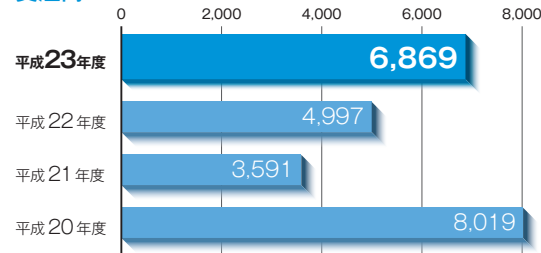
売上高



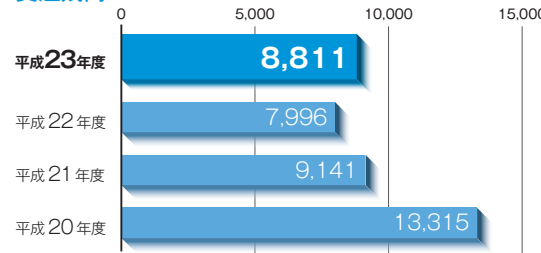
経常利益



受注高



受注残高



連結貸借対照表の要旨

(単位: 百万円)

科目	平成23年度末 (H24.3.31)	平成22年度末 (H23.3.31)
資産		
流動資産	334,729	355,744
現金及び預金	63,494	51,682
受取手形及び売掛金	171,772	155,754
たな卸資産	45,409	45,166
繰延税金資産	12,437	14,619
その他	41,614	88,521
固定資産	321,200	330,580
有形固定資産	216,758	221,913
無形固定資産	12,527	12,057
投資その他の資産	91,913	96,609
資産合計	655,929	686,325
負債		
流動負債	302,130	333,458
支払手形及び買掛金	146,777	140,336
短期借入金及び社債	51,293	68,173
前受金	48,974	60,855
その他	55,084	64,092
固定負債	144,168	159,118
長期借入金及び社債	93,271	103,860
その他	50,897	55,258
負債合計	446,298	492,577
純資産の部		
株主資本	162,942	147,787
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	101,050	85,885
自己株式	△ 671	△ 661
その他の包括利益累計額	18,572	16,540
少数株主持分	28,116	29,420
純資産合計	209,631	193,748
負債及び純資産合計	655,929	686,325

連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	平成23年度 (H23.4.1~H24.3.31)	平成22年度 (H22.4.1~H23.3.31)
売上高	571,852	589,209
売上原価	499,852	507,119
売上総利益	71,999	82,089
販売費及び一般管理費	40,579	43,194
営業利益	31,420	38,895
営業外収益	8,166	4,167
営業外費用	7,240	6,846
経常利益	32,345	36,216
特別利益	2,081	185
特別損失	1,508	9,051
税金等調整前当期純利益	32,918	27,350
法人税等合計	15,300	12,583
少数株主利益	△ 262	1,273
当期純利益	17,880	13,493

連結キャッシュ・フローの要旨

(単位: 百万円)

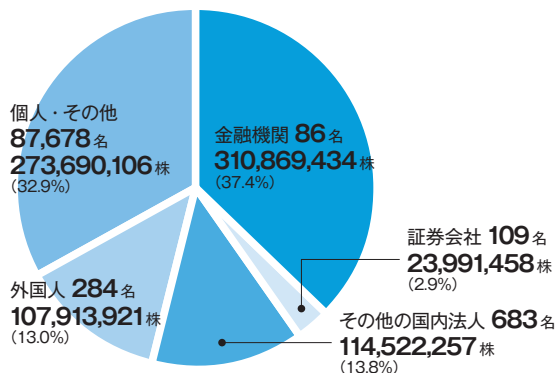
科目	平成23年度 (H23.4.1~H24.3.31)	平成22年度 (H22.4.1~H23.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,564	29,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,515	△ 42,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,415	△ 6,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 796	△ 4,312
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,132	△ 24,448
現金及び現金同等物の期首残高	79,799	114,196
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	340	△ 9,948
現金及び現金同等物の期末残高	72,007	79,799

株式の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在

発行可能株式総数 **1,500,000,000** 株
 発行済株式の総数 **830,987,176** 株
 株主数 **88,840** 名

所有者別株式分布



大株主

(上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	40,398	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	26,371	3.18
株式会社百十四銀行	25,460	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	19,724	2.38
野村信託銀行株式会社 (投信口)	16,287	1.97
三井生命保険株式会社	16,002	1.93
株式会社三井住友銀行	13,647	1.65
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.63

(注) 出資比率は自己株式 (2,496,679 株) を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式 4,000 株を含んでおります。

役員

平成 24 年 3 月 31 日現在

代表取締役社長 **加藤 泰彦** 取締役 **大谷 幸伸**
 代表取締役副社長 **櫻井 眞** 取締役 **仁保 治**
 代表取締役常務取締役 **田中 孝雄** 取締役 **川合 学**
 常務取締役 **山下 俊一** 取締役 **小峯 裕之**
 常務取締役 **岡田 正文** 取締役 **蓑田 慎介**
 常務取締役 **入江 泰雄** 常勤監査役 **齋藤 良敏**
 取締役 **松田 昭憲** 常勤監査役 **山崎 誠**
 取締役 **北嶋 義久** 監査役 **今井 和也**
 取締役 **山本 隆樹** 監査役 **矢作 光明**

主なグループ会社

平成 24 年 3 月 31 日現在

三井海洋開発株式会社

海洋構造物の設計、製作、据付
 〒 100-0013 東京都千代田区霞ヶ関三丁目 2 番 1 号
 霞ヶ関コモンゲート西館 25 階
 ☎ 03-6203-0200 資本金 20,185 百万円

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S

陸上用ディーゼル発電プラントの建設
 Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark
 ☎ (+45) 48-140022 資本金 150 百万 DKR

三井造船システム技研株式会社

システムの開発、販売
 〒 261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 3 番地
 幕張テクノガーデン
 ☎ 043-274-6162 資本金 720 百万円

三井ミーハナイト・メタル株式会社

鋳鉄・鋳鋼鑄物の製造、輸入および販売
 〒 444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川 111 番地
 ☎ 0564-55-6638 資本金 492 百万円

新潟造船株式会社

船舶の設計、建造、修理
 〒 951-8011 新潟県新潟市中央区入船町四丁目 3776 番地
 ☎ 025-222-6121 資本金 475 百万円

(注) 上記子会社 5 社を含む連結子会社は 84 社、持分法適用会社は 34 社であります。

会社の概要

平成 24 年 3 月 31 日現在

商号 三井造船株式会社
 創立 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日
 設立 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日
 資本金 443 億 8,495 万円
 従業員数 4,201 名
 ホームページ <http://www.mes.co.jp/>
 本社 〒 104-8439
 東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号
 ☎ 03-3544-3147

幕張センター 〒 261-7128
 千葉県千葉市美浜区中瀬 2 丁目 6 番地 1
 WBG マリブイースト棟
 ☎ 043-351-8000

事業所
 玉野事業所
 〒 706-8651
 岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
 ☎ 0863-23-2010
 千葉事業所
 〒 290-8531
 千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
 ☎ 0436-41-1112
 大分事業所
 〒 870-0395
 大分県大分市日吉原 3 番地
 ☎ 097-593-3111
 由良修繕部
 〒 649-1112
 和歌山県日高郡由良町網代 193 番地 13
 ☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所
 北海道 (札幌)、東北 (仙台)、中部 (名古屋)、
 関西 (大阪)、岡山、中国 (広島)、呉、
 四国 (高松)、松山、九州 (福岡)、
 東九州 (大分)、沖縄

海外事務所
 ロンドン、カリフォルニア、北京、上海、
 ハノイ、クアラルンプール、シンガポール、
 ジャカルタ

株主メモ

事業年度
 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年

定時株主総会
 毎年 6 月開催

同総会の議決権の基準日
 毎年 3 月 31 日

期末配当の基準日
 毎年 3 月 31 日

中間配当の基準日
 毎年 9 月 30 日

公告方法
 電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

単元株式数
 1,000 株

株主名簿管理人
 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号
 三井住友信託銀行株式会社

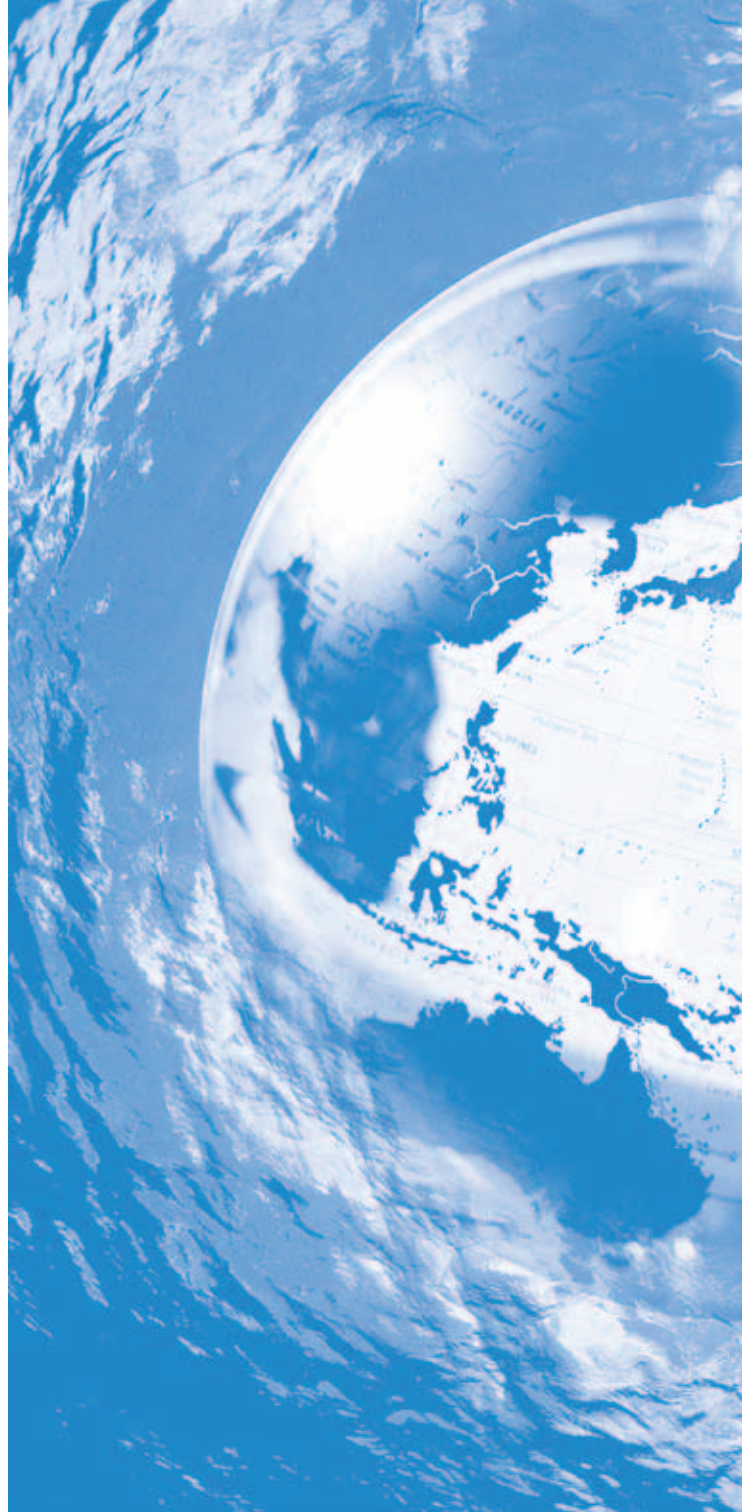
同事務取扱所
 (郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)
 〒 168-0063
 東京都杉並区和泉 2 丁目 8 番 4 号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。



三井造船株式会社

〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>



ミックス
責任ある水産資源を
使用した紙

FSC® C022784

